

2 1 . 外国語学部

I	外国語学部の教育目的と特徴	2 1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 1 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	2 1 - 4
	分析項目 II 教育内容	2 1 - 7
	分析項目 III 教育方法	2 1 - 1 0
	分析項目 IV 学業の成果	2 1 - 1 4
	分析項目 V 進路・就職の状況	2 1 - 1 6
III	質の向上度の判断	2 1 - 2 0

I 外国語学部の教育目的と特徴

大阪大学との統合について

旧大阪外国語大学は、法人化に際して掲げた「他大学との再編・統合を検討し、連携強化を進める。」の中期目標を、平成 19 年 10 月に大阪大学との統合によって達成した。なお統合により発足した新外国語学部については、学生受入れが平成 20 年 4 月以降であるため、今回の現況調査の対象とはしない。以上のことから、本現況調査については、旧大阪外国語大学外国語学部を対象とする。

1. 外国語学部の教育目的

①学則

旧大阪外国語大学外国語学部は、学則第 1 条において、その教育目的を以下のように規定している。「大阪外国語大学は外国の言語とそれを基底とする文化一般について、理論と実際にわたって教授研究し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通じて外国に関する理解を深めることを目的とする。」

②外国語学部における 2 学科体制とその目的

- 国際文化学科においては、言語教育を基盤にして、世界の言語、文化、政治・経済、資源・環境などを、地域別にはではなく、世界的な視野から、理論と実際の両面にわたって広域的、学際的に教授研究すること。
- 地域文化学科においては、言語を通じて世界各地の文化を教授研究するという外国語学部の伝統に立脚して、隣接する地域の言語・文化との関連を念頭に置き、より広域的な観点から外国の言語と文化を教授研究すること。

2. 外国語学部の教育の特徴

①言語教育科目と専門教育科目の連携

- 世界諸地域の複数の言語に関する高度な運用能力を身に付けるために、少人数専攻語教育と副専攻語科目、研究外国語科目などその他の言語関連科目を充実させている。
- 両学科は、高度な言語運用能力を前提とした上で、地域と地域を超えたグローバルなそれぞれの視点からの専門教育を充実させている。

②教育体制の特徴

- 外国語に関わる教育目的の達成のために、外国語学部昼間主コースに世界の 25 の言語を学ぶ専攻語体制を整備した。（夜間主コースには 6 専攻語を設置。）
- 専門教育に関わる教育目的の達成のために、地域文化学科において 10 専攻（夜間主コースでは 6 専攻）、国際文化学科において 5 専攻（夜間主コースでは 3 専攻）をそれぞれ設置した。

3. 想定する関係者とその期待

○受験生、在校生及びその保護者

外国語教育の長く豊かな伝統を誇る学部として、日本人とネイティブ教員による少人数制の徹底した言語教育を提供することにより、複数の言語についての高い運用能力を身に付けると同時に、多様な総合科目及び専門科目の履修によって、その言語が用いられている世界各地の文化・社会に関する高度な知識を習得することが期待されている。

○卒業生の就職先及び進学先の関係者

世界の言語についての高度な運用能力と世界各地の文化・社会に関する知識を基に、

世界で発展しようとする企業にとっては即戦力となる人材を、また世界の言語文化に関する研究を深めようとする機関にとっては将来優れた研究者となる資格を備えた人材を、それぞれ提供することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到に係る状況)

平成5年4月に学部改革を実施し、外国語学部国際文化学科と地域文化学科の2学科を設置すると同時に、昼間主コースと夜間主コースの2コースを開設する体制に改めた。

[資料1：教育組織図]

外 国 語 学 部	国際文化学科	昼間主コース		夜間主コース	
		言語・情報専攻	日本語専攻	言語専攻	
		比較文化専攻		比較文化専攻	
		国際関係専攻		国際関係専攻	
		開発・環境専攻			
		昼間主コース		夜間主コース	
	地域文化学科	東アジア地域文化専攻		東アジア地域文化専攻	
		東南アジア・オセアニア地域文化専攻		----	
		南アジア地域文化専攻		----	
		中東地域文化専攻		----	
		アフリカ地域文化専攻		----	
		ロシア・東欧地域文化専攻		ロシア・東欧地域文化専攻	
		中・北欧地域文化専攻		中・北欧地域文化専攻	
		南欧地域文化専攻		南欧地域文化専攻	
		北米地域文化専攻		北米地域文化専攻	
		中南米地域文化専攻		中南米地域文化専攻	

専攻語

昼間主コース			夜間主コース
日本語	ヒンディー語	スウェーデン語	中国語
中国語	ウルドゥー語	ドイツ語	ロシア語
朝鮮語	アラビア語	英語	ドイツ語
モンゴル語	ペルシア語	フランス語	英語
インドネシア語	トルコ語	イタリア語	フランス語
フィリピン語	スワヒリ語	スペイン語	スペイン語
タイ語	ロシア語	ボルトガル語	
ベトナム語	ハンガリー語		
ビルマ語	デンマーク語		

(出典：平成17年度自己点検・評価報告書)

国際文化学科に5専攻（夜間主コースは3専攻）、地域文化学科には10専攻（夜間主コースは6専攻）を設置し、言語と言語を基底とした世界各地の文化に関する専門教育を実施した。さらに、昼間主コースで25専攻語、夜間主コースで6専攻語をそれぞれ設置することで、世界各地の言語についての高度な運用能力を身に付けるための教育組織を整備した。

教員所属組織としては、国際文化学科に5講座、地域文化学科に7講座を設け、教育課程に沿って講座ごとに適切な教員定数を定め編成するために、法人化後は学長のリーダーシップの下、教育研究の特性や財務状況に応じた教員人事の基本方針を策定した。特に、教育の核となる専攻語教育について最小教員体制3名を確保するために、専任教員が退職した場合でも後任補充の人事を行うこととした他、女性教員の比率を高めるなど教員配置については適正な運営に努めた。また、これまで外国人教員が配置されていなかったトル

コ語とハンガリー語の2専攻語に新たに外国人教員を配置した。

専任教員数は平成19年4月1日現在で175名、内女性教員は52名で、全教員の30%を占めている。また、外国人教師、外国人招へい教員として27名を配置し、外国語学部の専攻語教育の充実を図っている。

本学部の入学定員は、国際文化学科が225名、地域文化学科が660名、3年次入学定員の10名を併せて、合計895名である。平成16年から19年までの、留学生を含む入学者数の推移及び入試状況は以下の資料2の通りである。またこの間の定員充足率は資料3の通りであり、例年1.2から1.3の範囲にある。

[資料2：入学定員、入学者数、入試状況その他（3年次編入の10名は除く）]

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
入学定員	国際文化学科(昼間)	165	165	165	165
	国際文化学科(夜間)	60	60	60	60
	地域文化学科(昼間)	545	545	545	545
	地域文化学科(夜間)	115	115	115	115
	合計	885	885	885	885
志願者数	国際文化学科(昼間)	679	557	590	733
	国際文化学科(夜間)	298	257	278	259
	地域文化学科(昼間)	2757	2469	2675	2648
	地域文化学科(夜間)	553	538	433	420
	合計	4287	3821	3976	4060
志願倍率	国際文化学科(昼間)	4.1	3.4	3.6	4.4
	国際文化学科(夜間)	5.0	4.3	4.6	4.3
	地域文化学科(昼間)	5.1	4.5	4.9	4.9
	地域文化学科(夜間)	4.8	4.7	3.8	3.7
	合計	4.8	4.3	4.5	4.6
入学者数	国際文化学科(昼間)	193	180	182	167
	国際文化学科(夜間)	82	66	61	59
	地域文化学科(昼間)	634	582	584	587
	地域文化学科(夜間)	146	124	117	122
	合計	1055	952	944	935
うち留学生数	国際文化学科(昼間)	9	12	12	14
	国際文化学科(夜間)	0	0	0	0
	地域文化学科(昼間)	2	0	1	3
	地域文化学科(夜間)	0	0	0	0
	合計	11	12	13	17

[資料3：在籍者数、定員、その充足率]

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
在籍者数	国際文化学科(昼間)	842	848	850	814
	国際文化学科(夜間)	301	299	297	296
	地域文化学科(昼間)	2829	2789	2829	2764
	地域文化学科(夜間)	585	591	594	575
	合計	4557	4527	4570	4449
定員	国際文化学科(昼間)	660	660	660	660
	国際文化学科(夜間)	240	240	240	240
	地域文化学科(昼間)	2180	2180	2180	2180
	地域文化学科(夜間)	460	460	460	460
	合計	3540	3540	3540	3540
充足率	国際文化学科(昼間)	1.3	1.3	1.3	1.2
	国際文化学科(夜間)	1.3	1.2	1.2	1.2
	地域文化学科(昼間)	1.3	1.3	1.3	1.3
	地域文化学科(夜間)	1.3	1.3	1.3	1.3
	合計	1.3	1.3	1.3	1.3

(出典：外国語学部教務係資料)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

平成 16 年度には、従来の FD への取組を検証し講演会を実施した。GPA 制度の導入と学生による授業効果アンケートの実施方法などの具体的な課題を研修テーマに取り上げた。平成 17 年度も「教育システムの改善」をテーマとし、同年前半に行われたヨーロッパにおける外国語教育の海外調査報告の結果についても集中的に議論するなどした。平成 18 年度 FD 研修では、専任教員に加えて外国人教師及び非常勤講師の参加も得た。

[資料 4 : FD 研修]

1. 平成16年度	
日時：9月24日（金）10時～18時	
場所：本学	
午前の部：全体会（全学講演会を兼ねる）（図書館AVホールに於いて）	
10:00～10:30 開会の挨拶	是永 学長
10:30～12:00 基調講演	鈴木寛 国際基督教大学教授・FDセンター主任 演題：「教員中心の大学から学生中心の大学への視点」
午後の部	
<FD研修>	
13:00～15:00 AVホール	「ICUの取組の紹介」鈴木寛教授 a. 授業効果調査とその公開 b. セメスター制と成績評価システム（GPA） c. 特色ある大学教育支援プログラムの取組
15:15～16:45 本部棟 他	分科会：小グループに分かれての意見交換
2. 平成17年度	
日時：9月27日	
場所：本学	
午前の部	
10:00～10:15 開会の挨拶	是永 学長
10:30～12:00 基調講演	鈴木寛（国際基督教大学教授） 演題：「学生の学習の質の向上をめざして－教育システムの改善－」
3. 平成18年度	
日時：11月24日（金）	
場所：本学	
研修参加者：専任教員23名、外国人教員6名、非常勤講師5名	
10:30～10:40 開会の挨拶	是永 学長
10:45～12:15 基調講演	中井俊樹（名古屋大学高等教育研究センター助教授） 「大学授業法：授業改善のための7つの提案」
15:15～16:30 講演	トニー・スミス（本学外国人教師） 「ベルギーの大学における取り組み」

(出典：大阪外国語大学 FD 研修報告書（平成 16 年～18 年度）)

こうした FD 研修における検討の結果、平成 18 年度より各学科、専攻、専攻語の教育目的に添った明確なアドミッション・ポリシーを策定した他、平成 16 年度入学者より GPA 制度を導入し、より厳密な成績判定を可能とした。

また、平成 17 年度から平成 19 年度に継続して学生を対象とした授業効果アンケート調査を実施し、各教員に教育内容とその方法の改善に対するさらなる取組を促した。

特筆すべき改善内容として、平成 19 年度よりセメスター制度を導入したことが挙げられる。これによって 3・4 年生の海外留学の際の単位認定に関わる障害を取り除くことができた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「基本的組織の編成」に関しては、法人化後の国立大学を巡る厳しい財政状況の中で、外国語学部の教育の根幹である専任教員の最低3人体制を維持しつつ、従来の「外国人教師」制度を見直して「外国人招へい教員」制度を平成16年、法人化と同時に導入し、新たに外国人教員2名を配置した。このことは、当該専攻語の学生にとってのみならず、外国語学部全体の専攻語教育の長年の不備を補ったという意味をわけて重要な改善点であった。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」に関しては、セメスター制を導入し留学の障害を除いたこと、GPA制度を導入し学生の学習へのインセンティブを高めたことなど特筆すべき改善点があった。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

国際文化学科の各専攻は、主として前期課程で履修する専攻語及び副専攻語科目によって身に付けた言語運用能力を前提とした上で、ディシプリンに基づいた専攻教育科目を提供している。地域文化学科では、前期課程において世界の24言語に関する言語教育科目を提供するとともに、後期課程において言語のみならず当該地域の言語、文化、社会に関する高度な専門教育科目を設定している。また教養教育と専門教育を区別せず、一体のものとして教育課程を編成するとの方針から、総合科目については履修年を特定せず学生が自らの専門科目と並行して履修することを可能としている。具体的には、総合科目、副専攻語科目、研究外国語科目が従来の教養教育科目の枠を越えて、専攻語科目を含む専門教育科目と有機的に結びついて専門教育の充実と補完の役割を果たしている。すべての学生は、前期課程において専攻語を各年次に2単位×5科目、計10科目20単位を学んだ後、後期課程でそれぞれの専門教育科目を履修することができる。さらに教養教育の核としての総合科目16単位と、専門基礎科目の前期講義2科目8単位、後期講義・演習科目(学科、専攻の壁を越えて相互に履修可能)が8科目32単位、卒業論文8単位が課されている。

[資料5：卒業要件一覧表] ※前期課程：1・2年次、後期課程：3・4年次

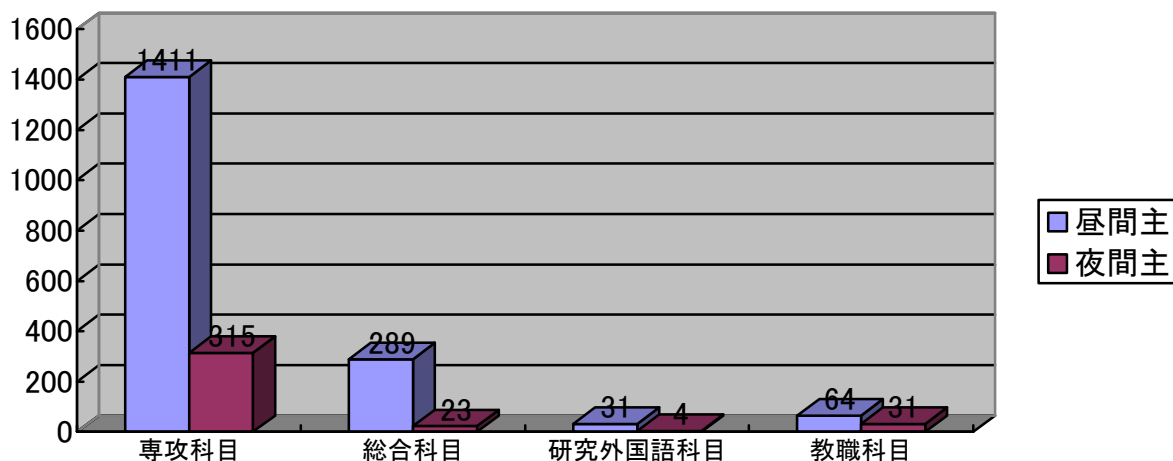
授業科目		卒業要件単位	履修年次	備考		
総合科目	第Ⅰ群(総合人間学系)	16	1-4年	平成13年度以前入学者(平成14年度入学の2年次及び3年次編入生並びに平成15年度入学の3年次編入生を含む)は、第Ⅰ群の「スポーツ方法学1」を1科目2単位必ず修得すること 国際文化学科にあっては、第Ⅱ群及び第Ⅲ群から各専攻毎に指定された科目を2科目8単位修得すること		
	第Ⅱ群(言語・文学系)					
	第Ⅲ群(国際・地域研究系)					
専攻科目	前期課程	前期講義	8	1-2年	各年次に5科目10単位を修得すること	
		実習	専攻語	10		1年
				10		2年
		副専攻語	4	1年		
	4		2年			
	後期課程	演習	8	3-4年	2科目8単位修得すること	
		後期講義・演習	副専攻語	—	3-4年	自由選択。ただし、専攻語と同じ外国語は履修できない
			32	3-4年		
	卒業論文	8	4年	6の(3)「卒業論文・卒業論文代替科目の履修」(14頁)参照		

研究外国語科目	—	1-4年	
自由科目	24	1-4年	「自由科目の履修上の注意」(12頁)参照
教職科目	—	2-4年	別冊の「教職課程履修要項」を参照
合計	124		

(出典 外国語学部授業科目履修案内 2007年)

昼間主コースと夜間主コースは、ほぼ定員比率に見合った授業科目数が提供されている。

[資料6：授業科目区分別開講状況(平成18年度)]



観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

国際化の時代にあって、高度な言語運用能力を持ち、視野の広い人材を育成するために、外国語学部生や社会からの留学の要請が非常に高い。大学間交流では、単に学術交流協定に基づいた留学生等の交換を行うのみならず、海外協定大学との連携による教育プログラムの運用といった国内の大学としてはきわめて先進的な取組を支援した結果、学術交流校は、平成16年度の59校から平成18年度は81校へと増加した。

平成18年度の留学者数は205名であり、ヨーロッパの65名を筆頭にアジア、中南米、北米等に留学している。しかし本学部の学生は、休学して海外留学、語学研修等に出かける者が多く、従来は留学＝留年が常態化していた。それが、セメスター制の導入によって、第2期からの1年留学も、半年間の留学も、渡航前の履修単位に関わらず可能になった。平成19年度からのセメスター制導入によるもう一つの成果として、海外の大学で取得した単位を認定することによって、留年せずに卒業することがさらに容易になった。そのため休学せず協定先に留学(いわゆる「留学留学」)する者の数が増加(平成19年度48名)している。

[資料7：留学に関する単位認定状況]

I 過去5年間の留学状況と今年度の比較

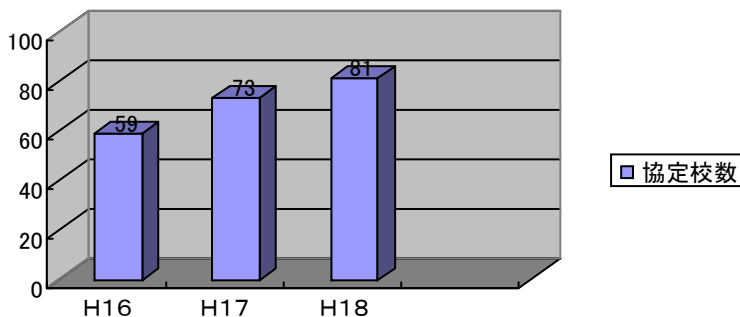
単位：留学生数

異動種別	留学先協定状況	2007	留学開始年度							
			計	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
留学	有	48	23						8	15
	無		1							1
休学	有	20	333	25	40	49	63	58	37	61
	無	77	699	112	127	90	111	68	63	128
計		145	1,056	137	167	139	174	126	108	205

II 過去5年間の休学による留学単位認定状況と今年度の比較 単位：認定科目数

異動種別	留学先協定状況	2007	留学単位認定科目数（単位認定年度）							
			計	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
休学	有	49	317		31	47	59	54	50	76
	無	60	303	4	83	42	54	65	28	27
計		109	620	4	114	89	113	119	78	103

[資料8：国際交流協定校数の増加]



国内における教育交流として、平成16年度には大阪大学との単位互換制度を拡充する一方、平成18年度から「大学コンソーシアム大阪」において単位互換制度を開始した。また、学位にこだわらずに学びたいという社会からの要請に応えるべく、非正規学生として、科目等履修学生（大阪外国語大学 資料 B2-2007 入力データ集：No. 3-3 科目等履修生等）、特別聴講学生を受け入れている。特別聴講学生には短期留学生も含まれている。

学生の就職支援のため、キャリア教育科目の増設がなされている。具体的には、平成16年度の「就職・進路のためのキャリア開発論 I」以降、平成17年度には担当教員も増やし、ゲストの手配も広範囲で行うようになった。また平成19年度には寄附授業として2年生向けの「咲耶会キャリアデザイン論」を開講した。さらに、それまで学生個人で散発的に参加していたインターンシップについても、大学主導で平成18年度より「就職・進路のためのキャリア開発論 III（インターンシップ）」（2単位）として、その単位化を実施している。

[資料9：キャリアデザイン論および就職・進路のためのキャリア開発論 III]

授業の種類	講義
授業題目	咲耶会キャリアデザイン論
授業のねらい	近年、就職や進学・留学など卒業後の進路が決まらないまま卒業していく学生が増加している中、「自分にとって最良の進路とは何か？」を考えていきます。また進路を意識しながらも、目標に対して不安なったり無気力や中だるみ、方向性そのものがゆらぐこともあります。それらに対して、自分の成長を実感し、将来の選択肢を考える幅を広げ、行動計画力をつけることで、最終的には「自分自身の可能性を広げていくことができる視点」を持つことをねらいとします。
授業題目	インターンシップ
授業のねらい	一定期間、企業・団体などでインターンシップ(就業体験実習)を行い、実社会の一端に触れ、その後の進路決定に役立ててもらおう。

(出典：平成19年度外国語学部教務係資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「教育課程の編成」に関しては、主として前期課程で言語教育に力を入れ、それを前提

とした上で、後期課程で国際文化学科・地域文化学科それぞれが特色ある専門教育科目を提供することで、高度な言語運用能力と世界各地域の文化、社会に関する知識を身に付けるとの教育目的達成に相応しい編成を行っている。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、GPA 制度ならびにセメスター制の導入を行ったことにより、留学と復学の円滑化が図られたことは大きく、学生の選択肢が増え、留年せずに海外の大学で取得した単位を認定することによって、留学しても留年せずに卒業したいという学生の要請に応えることができるようになった。(大阪外国語大学・大学情報データベース 4-5 休学者数)

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

総合科目、講義科目、専攻語実習科目、演習科目、研究外国語科目など、多彩な授業科目を開講し、1・2年次には専攻語の習得、3・4年次には各専攻における専攻科目の学習に重点が置かれている。語学実習を中心に少人数の授業を実施する方針を堅持するほか、フィールドワーク、eラーニング、LLや情報機器の活用、討論・対話を主たる授業方法とする、など多様な手法と形態を用いている。

[資料 10：多様な授業内容と方法]

1. フィールドワーク

科目名	東アジア・フィールドワーク研究 b
授業の類型	講義、発表・討議、課題探求
授業題目	フィールドワークはライフワーク
授業のねらい	<p>地域研究においてデスクワークとフィールドワークは車の両輪に等しい。しかし、地域文化学科においては、後者の教育は非常に遅れている。せめて、前期課程で語学を習得した者は、後期課程で語学を活かし、命あふれるフィールドへ出かけよう。フィールドの自然や人々が教えてくれるものは、机の上で組み立てられた知の体系や細分化された知識とは異なり、あなた自身の生きる意味と学ぶ意義を根本的に問い直してくれるだろう。</p> <p>この講義は、フィールドワークによる地域研究を実践してきた深尾葉子と今岡良子が世話役となり、東アジアに生きる人々と信頼関係を築きながら研究を続けている方を講師を招き、1つのフィールドワークのあり方を提示するものである。</p>

2. eラーニング

科目名	南アジア語学特殊研究 V a
授業の類型	
授業題目	ヒンディー語会話
授業のねらい	<p>現代G Pにより作成したマルチメディア・コンテンツを利用して、インターネット上でヒンディー語会話を練習します。その際、画面の中の登場人物の反応を見ながら、さまざまな場面の中で自分の置かれた文化的な状況についての判断を行い、適切な対応をヒンディー語により短い時間内で行う訓練を行います。また、og-playerにより作成した問題にも解答することが求められます。適宜、対面授業を複数回組み込みます。</p> <p>授業の始めにはオリエンテーションを行い、履修の注意事項を説明します。その際に授業の展開計画を説明します。</p> <p>この授業では、平成17年～19年度文部科学省現代G P支援プログラム「異文化障壁を乗り越える対話と交渉能力の育成—実践的 eラーニング言語教育プログラムの展開」事業により作成したマルチメディアコンテンツを利用します。したがって、自宅もしくは大学でインターネットに接続可能な個人のP Cが利用できる環境にある方のみ受講できます。</p>

(出典：平成 19 年度外国語学部教務係資料)

また授業科目の特性に応じた授業形態のあり方を検討し、副専攻語の授業でも開講クラス数を増やすなどして1クラス平均30名を基準として少人数化を図り、平成18年度にはその目標を概ね達成し、平成19年度も同水準を維持している。副専攻語としての英語教育においては、TOEIC、TOEFL、英検いずれかの受験を義務化し、資料11に示したような最低基準点を設けることで、学生の英語運用能力の向上を図ってきた。

[資料11：副専攻語 TOEIC, TOEFL, 英検の受験義務について]

<p>昼間主コースの副専攻語英語1回生向け（レベル1）、2回生向け（レベル2）クラスでは、その年度の12月末までにTOEIC, TOEFL、英検のいずれかを受験し、次に掲げた最低基準点ないし級を取得して、その成績を証明する書類の写しを授業期間の最終日までに教務課に提出することが、単位の必要条件となっています。</p> <p>基準点に達しない場合には、他の試験や出席の如何にかかわらず、いずれのクラスの単位も取得できません。・・・途中略・・・</p>	
<p>昼間主1回生向け（レベル1）</p>	
英検	準一級以上
TOEIC	580点以上
TOEFL (PAPER)	500点以上
TOEFL (コンピュータ)	173点以上
<p>昼間主2回生向け（レベル2）</p>	
英検	準1級以上
TOEIC	630点以上
TOEFL(PAPER)	520点以上
TOEFL (コンピュータ)	190点以上

出典：平成19年度履修案内

TOEIC/TOEFLは大学生協との提携により学内で年に7～8回実施し、平成18年度からは両試験の説明会を新年度オリエンテーションにて行い、学生への周知徹底を図っている。

学生に的確な学務情報を提供するために学務情報システム「Live Campus」を導入し、平成18年度には、本学部で開講される全授業のシラバスをWEB上で公開するとともに、同システムに掲示板を設け、休講、補講、教室変更等の授業情報の配信も開始した。さらにTA制度を活用し学部生を側面から補助する体制を整備してきた。また、平成19年度から学籍管理サブシステムについてはKOANで対応することとした。平成19年度のセメスター制の導入に伴い、語学教育をはじめとする授業のあり方についての検討も行った。

世界基準の多言語教育システムを構築し、全専攻語（25言語）の語学教育における到達目標を同じ尺度に照らして明示できるような基準を確立する目的で、平成16～18年度にかけて文部科学省の「海外先進教育実践支援等」を得て4プロジェクトでの調査研究が実施された。その成果として、言語教育における客観的な到達度基準を国際的基準（CEFR）により策定し、全専攻語の1、2年次の専攻語教育到達度目標を明確化して、学生による学習目標の認識と自己評価を可能とした。

[資料 12：到達度目標「ビルマ語」]

ビルマ語		1年次 到達度目標	2年次 到達度目標
理解する	聞くこと	<p><授業で></p> <ul style="list-style-type: none"> ・明瞭にゆっくりと話されれば授業での課題や説明を理解できる。 ・生活の基本的事柄の範囲であれば、教員の説明を理解できる。 <p><ビルマ語圏で></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活の身近な事柄に関する基本的な語や表現、説明を聞き取れる。 	<p><授業で></p> <ul style="list-style-type: none"> ・明瞭に話されれば、多少速くても授業に関する課題や説明を理解できる。 ・社会や文化についての簡単な事柄であれば、教師の説明を理解できる。 <p><ビルマ語文化圏で></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人や家族の情報、買い物などについての自分に関係のある領域でよく使われる語彙や表現を理解することができる。 ・ビルマ人同士の買い物などについての日常会話を聞き取るにはまだ困難が伴う。
	読むこと	<p><授業で></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科書用に編集された簡単なテキストなら、辞書を用いて理解できる。(口語文) ・生のテキストでも短く簡単なものなら辞書を用いて理解できる。(口語文) <p><ビルマ語圏で></p> <ul style="list-style-type: none"> ・標示、ポスター、カタログなどに書かれた単語や単純な文などを理解できる。(口語文) 	<p><授業で></p> <ul style="list-style-type: none"> ・短い簡単な具体的テーマについてのテキストならその場で理解できる。(口語文・文語文) ・辞書を用いて時間をかければ、やや抽象的なテーマについての文章を理解できる。(口語文・文語文) <p><ビルマ語文化圏で></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広告やパンフレットのような具体的内容のテキストなら、その場で必要な情報を取り出すことができる。(口語文・文語文) ・簡単に短い個人的な手紙や説明文を理解できる。(口語文・文語文)
発表	話す	<p><授業・ビルマ語圏で></p> <ul style="list-style-type: none"> ・話し相手(教師)がゆっくり話し、繰り返しや言い換えをし、また自分が表現するときに助けを出してくれるなら、必要に迫られた事柄やごく身近な話題について、簡単なやり取りをすることができる。 	<p><授業で></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教師のリードがあれば、日常生活についての身近な話題や活動、あるいは教科書の内容について、なんとか会話を続けられる。 <p><ビルマ語文化圏で></p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常の会話を続けていくだけの聴解力はまだないが、相手のリードによって日常生活の具体的なテーマや場面についてはやり取りをすることができる。
	読むこと	<p><授業・ビルマ語圏で></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分の住んでいる所や町、知っている人たち、あるいは自分の大学生活や日常生活について、簡単な語句や文を使って説明できる。時間をかけて準備すればごく簡単なプレゼンテーションをすることもできる。 	<p><授業・ビルマ語圏で></p> <ul style="list-style-type: none"> ・時事問題などについての自分の考えを、簡単な語句や文を使って説明できる。また、十分準備時間があれば、関心を持つテーマについて短いプレゼンテーションを用意し行うことができる。
	書くこと	<p><授業・ビルマ語圏で></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分の住んでいる所や町、知っている人たち、あるいは自分の大学生活や日常生活について、簡単な語句や文を使って報告文を書くことができる。基本的な単語の綴り字であれば間違えずに書くことができる。(口語文) 	<p><授業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡単な内容については、文法的誤りはあっても、その場で簡単な報告を書くことができる。(口語文) ・教科書として用いられているテキストの内容要約を書くことができる。(口語文) <p><ビルマ語圏で></p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡単な事柄についての短いメモやメッセージ、あるいは札状などの個人的な手紙を書くことができる。(口語文)

出典：平成 18 年度履修案内

また諸言語のプレゼンテーション能力育成事業として、平成 17 年～19 年度にかけて各言語でのスピーチ・コンテストやエッセイ・コンテスト、ならびにミュージカル上演を実施するなどして、プレゼンテーション能力を養う機会を提供し、優秀学生を表彰することで、言語学習へのモチベーションを高める取組を行った。

[資料 13：平成 19 年度プレゼンテーション事業例]

言語名	内 容	備 考
中国語	スピーチ・プレゼンテーションコンテスト	スピーチの部 プレゼンテーションの部
ベトナム語	プレゼンテーションコンテスト	
トルコ語	スピーチコンテスト	2年生の部、3・4年生の部
スワヒリ語	スピーチコンテスト	2年生の部、3・4年生の部
ハンガリー語	スピーチコンテスト	
英語	プレゼンテーションコンテスト エッセイコンテスト	専攻語の部、副専攻語の部
	国際学生シンポジウム・マルチリンガルカンファレンス	
	アジアを学ぶためのコミュニケーションツール プレゼンテーション・コンテスト	香港研修グループ

(出典：外国語学部教務係資料)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到に係る状況)

平成 17 年度現代 GP に採択された「異文化障壁を乗り越える対話と交渉能力の育成－実践的 e ラーニング言語教育プログラムの展開」により、マルチメディアコンテンツに重点を置いた本学オリジナルの言語学習教材の開発を進め、平成 18 年度より運用を開始し、学生の主体的な学習の促進に寄与した。

[資料 14：現代 GP コンテンツ]



◆高度な語学学習のための教材システムとして、対話交渉シミュレータとそれを用いた教材を開発

◆対話交渉シミュレータでは、リアルな映像が展開すると同時に、返答がリアルタイムに求められ、返答によって展開が変化していくような学習環境を実現

学生の自習環境の拡充を図るため、平成 16 年度には、学内 4 箇所分散設置されていた CALL 自習設備を総合研究棟 4 階に一括移転し、利用時間もそれまでの最長に統一した「パソコン学習室」の運営を開始した。また附属図書館の施設改修を行い、閲覧室の拡充整備を行った。平成 18 年度には、附属図書館の開館日について授業期間中における日曜日の開館を実施するとともに月末休館日を見直した結果、前年度に比べて開館日数が、34 日間増えた。

[資料 15：附属図書館開館時間及び休館日]

開館時間(閲覧室・自習室・ブラウジングルーム・AV ライブラリー共通)

	曜日	開館時間
授業期間中	月-金曜日	09:00-21:00
	土・日曜日	10:00-16:00
休業期間中(8・9・3月)	月-金曜日	09:00-17:00

休館日

祝日、休業期間中の土・日曜日、年末年始、入学試験日、3月下旬。

(出典：附属図書館ホームページ)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由**(水準)** 期待される水準を上回る**(判断理由)**

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、副専攻語英語への TOEIC 等の導入、プレゼンテーション能力育成など多様な授業形態と学習指導方法の改善に成果を上げた。

「主体的な学習を促す取組」に関しては、附属図書館の利用時間延長や CALL 教室の整備により自学自習のための環境を向上させたほか、独自のマルチメディア教材を開発し、言語教育に e ラーニングを積極的に導入するなど優れた成果を上げた。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力****(観点に係る状況)**

1・2年次の専攻語実習授業の単位取得状況調査の結果によると、1・2年次ともに80%～90%と他の科目群と比較して高い取得率を示しており、外国語教育を重視する外国語学部にとって教育成果を十分に挙げていると評価することができる。

本学部では専攻語ごとに定められた到達度目標を基準に、1・2年次の学年末に各目標をクリアした者のみ進級させる制度を導入していることから、3・4年次の学生は所定レベル以上の語学力を有している。具体的には、1・2年次配当の専攻語実習科目5科目の内、それぞれ2科目以上で未履修となった学生は留年となり、2年次、3年次へ進級することができない制度となっている。各学年で専攻語実習科目1科目のみ未履修となった学生の場合には、仮進級制度を適用して、2年次、3年次への進級を認めている。

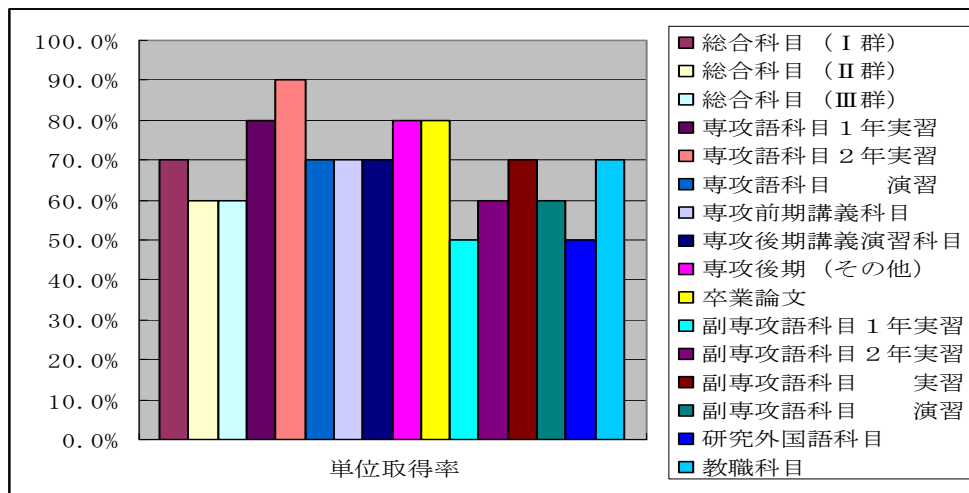
年度ごとの進級率調査の結果によると、昼間主、夜間主とも、大半の専攻、専攻語で2年次進級率が1年次進級率を上回っている。

3年次には、地域文化学科の学生は、専攻語演習科目のほかに、言語・文学、文化、社会の分野の講義・演習の授業を受け、アカデミックアドバイザーの助言の下で各自の研究を深めていく。国際文化学科の学生は、専攻語演習の授業のほか、所属専攻の科目に加えて地域文化学科の講義・演習にも参加し、各自の研究領域と地域研究の関連性を深めつつ学ぶ。

4年次には多くの学生は卒業論文に取り組むが、1・2年次に学んだ専攻語の力が参考文献の量やフィールドワークの機会を決定する。卒業論文の代替科目として追加的単位の取得を認める専攻や専攻語では、卒業後の学生の進路に合わせて、重点的な学力の強化をきめ細かに指導している。

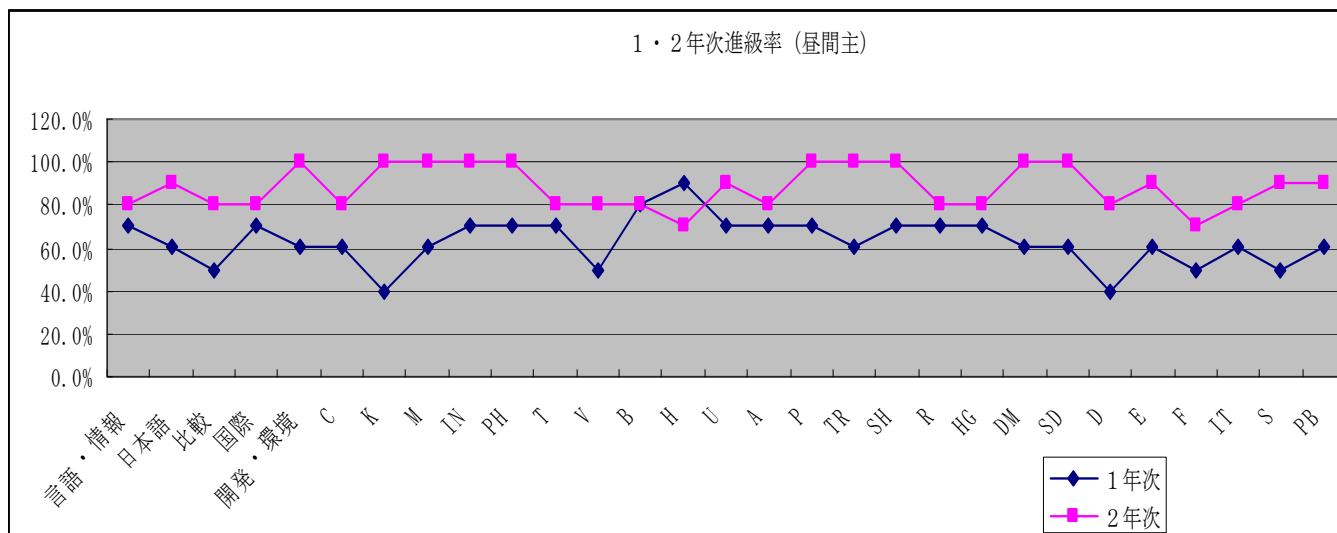
卒業率については、平成18年度4年生在籍者数1,443名、卒業者数980名で、約67.9%平成19年度4年生在籍者数1,278名、卒業者数858名で、約67.1%となっている。

[資料 16：授業科目別単位取得率（平成 18 年度）]



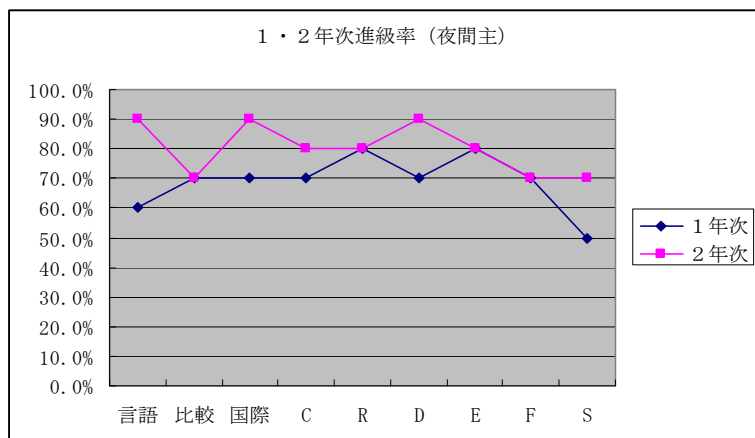
(出典：外国語学部教務係資料)

[資料 17：1・2年次進級率（昼間主・平成 18 年度）]



(出典：外国語学部教務係資料)

資料 18：1・2年次進級率（夜間主・平成 18 年度）]



(出典：外国語学部教務係資料)

また、学生は国内外のスピーチコンテストに積極的に参加しているが、世界中国語弁論大会『漢語橋』で平成 16 年に第 2 位の上位入賞は特筆すべき例である。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点到に係る状況)

旧大阪外国語大学学生生活室広報「ひろば」の各専攻・専攻語の在学生の投稿文を分析すると、学生自身が記す学業の成果には次のような特徴がある。

①入学時、アルファベット以外の文字を使う言語を専攻する学生は、生まれて初めて見る文字に戸惑うが読めるようになるにつれ、希少な言語を学ぶ価値や喜びを実感する。また、同じように希少な言語を学ぶ他専攻語の友人との強い一体感を持ち始める。②1・2年次の専攻語の授業の予習は、入学前の予想以上に困難であったが、少人数制授業のアウトホームな雰囲気があるので、同級生の協力で乗り越えたと述べている。また、教員は教室以外でも熱心で、懇親会や合宿など話す機会を作ってくれたほか、ネイティブの教員によるモチベーションを高めるための工夫も紹介している。③3年になると、多様なテーマの授業が開講され幅広い研究の機会が与えられた結果、地球規模でものごとを考える視野を得ていること、などが記されている。

[資料 19：学園の思い出－専攻・専攻語卒業生]

<p>☑東南アジア・オセアニア地域文化専攻 ▶ ビルマ語</p>	<p>もがこれまでと違い新鮮に感じられた。学校では、夏祭りや東外戦、祭祭に間谷祭など一年を通してたくさんの行事が催され、ビルマの民族料理の店を出店したり語劇に参加したりと、外大ならではの行事を満喫することができた。楽しかった思い出は数え切れないほどあり、一言では語り尽くせない。ただ、それらのさまざまな体験の中でも、ビルマ語を学んだことは私にとってとても意義があったように思う。それまで未知の国であったミャンマーという国に対し興味が増え、言語だけでなく文化や歴史にも触れることができた。また、このことが自分の視野を世界へと広げるきっかけにもなった。実際にミャンマー</p>	<p>に行き現地の人とコミュニケーションがとれた時は、言語を学んで活かすことの楽しさを心から感じる事ができた。このように私が充実した大学生活を過ごすことができたのも、良き友人や先生方との出会いがあったからこそである。さまざまな人の意見や考えに触れ影響を受けて、自分を成長させることができた。これらの人との出会いが、4年間の大学生活の中で一番の収穫でもある。これから卒業して社会に出てても大学で培ったことを忘れずに、そしてたくさんの思い出を胸に過ごして行きたい。</p>
--------------------------------------	--	--

(出典：ひろば第152号(学生名については個人情報保護のため割愛))

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

「学生が身につけた学力や資質・能力」に関しては、外国語学部の教育目的に照らして、単位取得率や進級率の高さが外国語学部の重視する専攻語教育の成果を表す根拠となっている。

「学業の成果に関する学生の評価」については、学生の高い言語運用能力がキャンパス内外での各種コンテストや在日外国人との交流、専攻対象地域への渡航経験によって積極的に試され、学生自身がその成果を実感していることが「ひろば」への学生の投稿より明らかである。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

就職支援問題についての講演会などを開催して学生や教員の就職に対する意識改革に取り組んだ。平成17年度にはキャリア開発論科目の担当教員を増員するなど就職支援体制の充実を図った。その結果として、昼間主、夜間主を併せて非常勤・契約社員を含まない卒業生全体の就職率は、平成16年が74.6%、平成17年が80.77%、そして平成18年が83.14%と増加している。

平成18年度の全就職者数632名の内、製造業が174名、続いて卸売・小売業が105名、

金融・保険業が 67 名、運輸・通信業が 103 名など、さまざまな分野の職種に幅広く人材を供給していることがうかがわれる（資料 20-1）。就職地域別では、大阪府が 187 名と東京に次いで 2 位を占めていることは当然として、近隣の京都府及び兵庫県への就職者を含めた数字が 248 名となり、東京都の 248 名に匹敵するなど、33 都府県にわたって就職者が広く活躍の場を求めている（資料 20-2）。

またこの間、大学院進学者数についても平成 16 年が 44 名、平成 17 年が 43 名、そして平成 18 年が 52 名と安定した数値を示している。平成 18 年度実績では、全進学者 52 名中、内部進学者が約半数の 27 名を占めていることは、外国語学部における世界の言語を基底とする教育のあり方から見れば当然であるが、同時に日本国内の国公立のさまざまな大学に残り半数の進学者があることを見れば、言語を基底としながら多様なディシプリンの研究を目指す外国語学部の教育の成果の表れと見なすことができる（資料 20-3）。

[資料 20-1：職種別就職資料（平成 18 年度）]

業種大分類名	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務	分類不能の産業	合計
国際文化学科(昼間)	1	0	0	0	0	33	1	9	14	22	11	0	3	1	8	0	14	8	0	125
国際文化学科(夜間)	0	0	0	0	0	6	0	1	2	6	4	1	0	0	2	0	2	1	0	25
地域文化学科(昼間)	0	0	0	0	7	128	1	31	38	70	48	4	13	1	22	0	51	21	0	435
地域文化学科(夜間)	0	0	0	0	2	7	0	1	7	7	4	2	2	1	2	0	5	5	2	47
合計	1	0	0	0	9	174	2	42	61	105	67	7	18	3	34	0	72	35	2	632

[資料 20-2：都道府県別就職資料（平成 18 年度）]

都道府県	宮城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	岡山県	広島県	山口県	香川県	愛媛県	福岡県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
国際<昼>				1	3	54	3	1				1	1	6	2		6	37	6					3				1					
国際<夜>					1	8				1					2	1		1	7	2	1											1	
地域<昼>	1	2	1	3	7	172	5		3	4	2	2	1	3	25	6	2	16	130	22		2	1	4	1	4	2	6		1	1		1
地域<夜>	1					14	1		1					1	2			3	13	5						1							

[資料 20-3：大学別進学資料（平成 18 年度）]

大学院名	東京外国語大学	一橋大学	名古屋大学	京都大学	大阪大学	大阪外国語大学	神戸大学	奈良女子大学	九州大学	琉球大学	東北学院大学	慶應義塾大学	関西大学
国際文化学科(昼間)			1	1	2	5			1	1	1	1	
国際文化学科(夜間)					1							1	1
地域文化学科(昼間)	1	1	1		3	17	2	1					1
地域文化学科(夜間)	1			1	1	5	1						

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

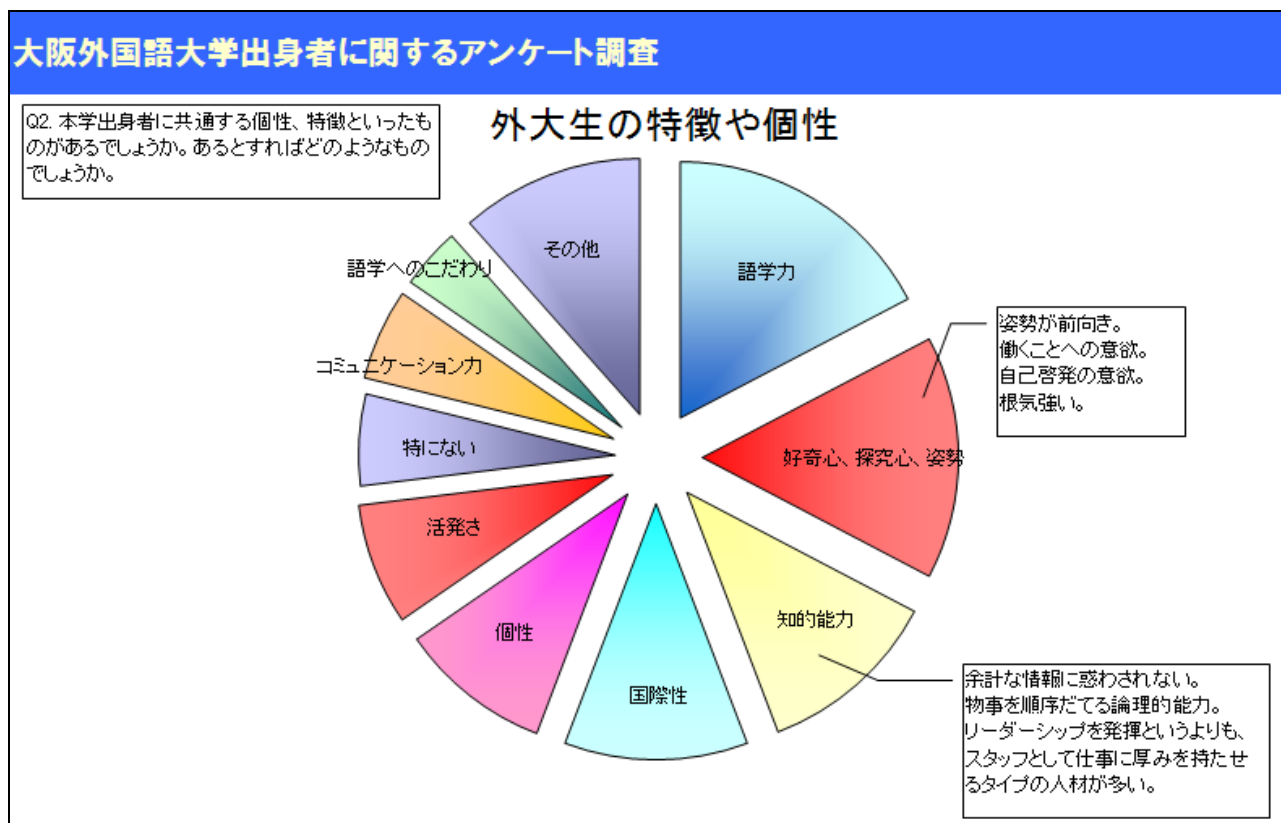
平成 19 年 3 月に進路・就職先関係者 (29 企業) を対象として卒業生に関するアンケート調査を実施した。それによれば「海外に関する興味・関心が高いのはもちろんではあるが、そのことから言える視野の広さがあると認識している。」あるいは「バイタリティが高い。」「異文化コミュニケーション能力が高く、いつも海外に目を向けている」「外国語が堪能である。」「高い教養がある。外国語が堪能である。」とほぼすべての調査対象企業から肯定的な評価を示す回答が多く寄せられている。調査結果は旧外国語学部が設定した高い言語運用能力と異文化コミュニケーション能力を育成するための教育目標がアウトプットに十分反映されていると評価することができる。

[資料 21-1：企業関係者が持つ外大生に対するイメージ]

<p>企業が外大生に対してどのようなイメージを持っているかアンケート調査を実施しました。調査は、配付したアンケート用紙を FAX で送信してもらうという方法でおこないました。</p> <p>アンケートの内容は次の4問で、Q1以外は自由回答方式です。</p> <p>Q1.御社に大阪外国語大学出身の社員は在職していますか。 (「A1.在職中:A2.過去に在職:A3.在職なし」から選択)</p> <p>Q2.本学出身者に共通する個性、特徴といったものがあるでしょうか。</p> <p>Q3.本学出身者に何を期待して採用をされていますか。</p>	<p>回答企業一覧(順不同)</p> <p>兼松株式会社 三菱UFJ信託銀行 トラスコ中山株式会社 (株)高島屋 日清食品(株) 三菱重工株式会社 株式会社近鉄エクスプレス (株)インテック ブラザー工業(株) (株)日本航空インターナショナル 住友商事株式会社</p>
---	---

(対象企業名は以下省略) (出典：大阪外国語大学出身者に関するアンケート調査)

[資料 21-2：企業関係者が持つ外大生の特徴や個性]



(出典：2006 年度大阪外国語大学出身者に関するアンケート調査)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

「卒業(修了)後の進路の状況」に関しては、年ごとに就職率の増加が見られるほか、多彩な分野に就職を果たしている。また、大学院への進学者数も毎年安定した数値を示している。

「関係者からの評価」に関しては、卒業生の就職した企業関係者を対象とした調査結果を見れば、高度な言語運用能力を基礎として、異文化コミュニケーション能力にも秀でた卒業生を社会に送り出すとの教育目的を十分に果たしていることがわかる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「外国人招へい教員制度の導入」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

旧大阪外国語大学長のリーダーシップの下に外国人招へい教員制度を導入し(平成16年度)、これまでネイティブ教員の配置のなかったトルコ語とハンガリー語に1名ずつ順次採用し、充実した専攻語教育を提供するとの外国語学部の教育目的達成のために、その実施体制を改善した。

②事例2「GPAとセメスター制の導入」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

GPA制度の導入(平成16年度入学者から)ならびにセメスター制の導入(平成19年度)を行ったことにより、外国語学部学生にとってきわめて重要な意味を持つ海外留学とその後の復学の円滑化が図られたために、留年せずに海外の大学で取得した単位を認定することによって、卒業することが可能になった。

③事例3「専攻語についての客観的な到達度目標の策定」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

全専攻語(25言語)の1・2年次における専攻語教育の客観的な到達度目標を国際的基準(CEFR)により策定した(平成18年度)ことで、学生に学習目標と身に付けるべき言語運用能力を認識させ、到達度を自己評価させることが可能となった。

[参照 21-12 資料 12]

④事例4「eラーニング教材の開発、言語教育方法の改善等による語学運用能力の向上」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度後期課程専門科目において、現代GPプログラムによって16専攻語が独自に開発したeラーニング教材を実際に授業で活用し、外国語学部の言語教育方法を改善した。また、副専攻語英語にTOEIC、TOEFL、英検いずれかの受験を義務化し(平成14年度入学者から)、最低基準点を設けることで、学生の英語運用能力の向上を図った。さらに、プレゼンテーション能力育成のために、各種コンテストを実施し、言語教育方法の改善を実現した。

[参照 21-11 資料 11、21-13 資料 13、21-13 資料 14]